

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：32412

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02613

研究課題名（和文）小中学生のインターネット利用に対する保護者の介入行動の実態

研究課題名（英文）Parental Mediation of Internet Use by Elementary and Junior High School Students in Japan

研究代表者

西村 洋一（Nishimura, Youichi）

聖学院大学・心理福祉学部・教授

研究者番号：70406809

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定する尺度を作成し、現時点での日本における介入行動の実態を把握することであった。本研究の目的に沿って3件の調査を実施した。その結果、ある程度の信頼性と妥当性を備えた介入行動の測定尺度を構築することができた。養育態度やインターネット利用の自己効力感や介入への効力感、子どものインターネット利用への意識といった変数と作成された尺度との間に予測された関連が示された。保護者の学歴や世帯収入による介入行動の違いは見られず、介入行動について保護者の属性や家庭状況による違いは大きくないことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

欧米等の諸外国では、子どものインターネット利用への保護者の介入行動の実態の把握、およびその効果としての子どものインターネット利用の実態についての検討が複数重ねられている。日本においてはそのような検討は少ない状況である。実態を把握するためには、先行研究との比較可能な測定尺度の作成が重要であり、その作成をなすことができたことは本研究の成果として一定の意義がある。実態の把握については限られた検討となっており、十分な実態把握までは届かなかった。しかし、保護者の介入行動が子どものインターネット利用へどのように影響するかを検討するための足掛かりが得られたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The first objective of this study was to create a scale to measure parents' intervention behavior toward their children's Internet use in Japan. The second objective was to understand the actual state of parental mediation in Japan. Three surveys were conducted to achieve these objectives. As a result, a measurement scale for Japanese parental mediation with demonstrated reliability and validity was developed. The developed scale showed expected associations with variables such as parenting attitudes, self-efficacy for Internet use and intervention efficacy, and children's attitudes toward Internet use. There were no differences in intervention behavior based on parents' educational background or household income. Thus, there were no significant differences in parental mediation based on parents' attributes or family situation in Japan.

研究分野：教育社会学，社会心理学

キーワード：保護者の介入行動 小中学生 インターネット利用 parental mediation

### 1. 研究開始当初の背景

インターネット利用がもたらす子どもへの影響についての懸念は長く続いてきた。ネットいじめ、性的あるいは暴力的な問題のある情報への接触、未知の他者との接触、犯罪に巻き込まれることなど枚挙にいとまがない。こうした青少年のインターネット利用におけるリスクや懸念に対し、国も対策を講じてきた。平成 21 年には「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が施行された。また、平成 29 年の教育再生実行会議においては、ネットいじめの問題を重視し、ネットいじめに対する相談体制の構築を進めることが示された。

このような動向から、青少年にとって害をなす利用や被害を未然に防ぐという予防的な見地からの研究がますます必要になるとと思われる。その一つの方向性としては、保護者への啓発活動や教育現場でのメディア利用教育に見られるように、青少年自身だけでなく、周りの他者の認識、関わり方や介入のあり方といった点に目を向けることである。特に保護者は家庭において児童生徒に日々密接に関わっており、その影響は大きいと考えられる。実際、青少年に見られるさまざまな問題行動において、保護者の介入行動が影響を示すという研究知見は多く存在する(例えば、Fletcher, Steinberg, & Williams-Wheeler, 2004; Laird, Pettit, Dodge, & Bates, 2003; Steinberg, Fletcher, Darling, 1994)。しかしながら、インターネットなどのメディア利用において保護者がどのように関わり、それらがどのような効果をもたらすのかについての研究知見はまだまだ少ないという現状がある。

青少年のメディア利用に対する保護者の介入行動としては、諸外国では Parental Mediation という用語のもとに一定の研究が積み重ねられてきた。特に、テレビ視聴に関する研究が多く、保護者の介入行動の分類やその効果についての検討が行われてきた。一方、インターネット利用については、諸外国においても研究の数は必ずしも多くない。本邦においては、その傾向はより顕著である。メディア研究の一環として知見を生み出す必要がある。また、上述の青少年のインターネット利用に対する社会的な取り組みや懸念の高さを考えると、メディア利用における保護者の介入行動の影響について明らかにすることは実効性をもった対応を推進するためにもその必要性は高い。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、まず日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定する尺度を作成することである。子どものインターネット利用に対してはそのリスクに多くの保護者が懸念を持つ一方で、インターネットは子どもの成長にとってのさまざまな機会が提供される場でもあることから、どのようにすべきか各家庭で考えながら介入を行っている状況がある。ただし、具体的にどのような介入が行われているか、その違いに關与する要因の検討は必ずしも多くない。そこで、まずは保護者の介入行動を測定する尺度を作成することを目指す。

子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の測定は、欧米を中心にいくつかの研究で行われている。代表的なものとして、Dürager & Sonck, 2014, Livingstone & Helsper (2008), Lúvingsoton, Ólafsson, Helsper, Lupiáñez-Villanueva, Veltri, & Folkvord (2017), Nikken & Jansz (2014), Sonck, Nikken, & de Haan (2013) Symons, Ponnet, Emmerly, Walrave, & Heirman (2017)などが挙げられる。これらの研究では保護者の介入行動について尺度項目を用いて測定している。因子分析の結果はある程度の共通点があるものの、必ずしも一貫した結果とはなっていない。また、インターネットの普及が進み、特別なメディアでなくなっていく中で、その子どもの利用に対する捉え方も変化がみられるため、現状の介入行動を把握するため項目を選定し、アップデートして必要もあるだろう。本研究では、先行研究の知見をふまえながら、日本の保護者の意見も取り入れながら項目を収集し、子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定する尺度の作成を行う。

次に、作成された尺度を用いて、日本における保護者の介入行動の実態について把握することを試みる。特に日本においても教育格差が指摘されている現状を踏まえ、保護者の学歴や世帯収入、居住地といった変数を用いて、その違いについて検討する。

### 3. 研究の方法

研究の目的に沿って、3件の調査を実施した。1件目は各家庭での子どものインターネット利用に対するルール設定に着目したものである。同時にルール設定以外の介入行動なども尋ね、介入行動を測定する尺度の参考にすることも意図した調査であった。2件目は子どものインターネット利用への介入行動の測定尺度作成を目的としたもので、1件目の調査で得られた情報も含めて測定尺度を構成し、信頼性と妥当性を検討する調査であった。3件目は子どものインターネット利用への保護者の介入行動測定尺度を用いて、より大きなサンプルサイズを設定して、日本における介入行動の実態を把握する目的で行われたものである。以下、3つの方法を記す。

調査 1: 調査対象者は、小学校 5 年生から中学校 3 年生の子どもを持つ保護者 700 名であった

居住地として全国を7ブロック(「北海道・東北」「関東」「北陸」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」)に分け、各ブロックで100名ずつを割り付けて調査を実施した。各家庭での介入行動としてまずルールの設定の状況を尋ね、その他に行っている介入行動や介入における懸念なども自由記述で回答を求めた。その他にインターネット利用のリスク認知や保護者自身のインターネット利用状況、学歴、世帯収入も尋ねた。

調査2: インターネットを利用している小中学生の子どもを持つ保護者を対象に調査を行った。調査実施の際の指示に従って回答されたもののみデータとして採用したため、1070名の回答を分析対象とした。調査内容として、まず、子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の測定尺度を用いた。これは先行研究で用いられた保護者の介入行動を測定する項目やまた、調査1で得られた介入行動の現状の報告より特徴的であった項目をふまえ、先行研究で共通してみられた因子を参考に選定する作業を行い「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「モニタリング」「制限的介入」「ルール設定」「技術的コントロール」「子ども主導による支援」の6つの因子を仮定し、項目をまとめたものである。「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「モニタリング」「制限的介入」についてはその頻度を問う4件法、「ルール設定」はルールの適用の厳格さの程度を問う4件法、「子ども主導による支援」その経験について問う4件法、「技術的コントロール」は「わからない」を含む3件法で尋ねた。その他に、養育態度(加藤他, 2014)とインターネット利用効力感(Eastin & LaRose, 2000)、およびデモグラフィック項目も調査に用いた。

調査3: インターネットを利用している小中学生の子どもを持つ保護者を対象に調査を行った。調査の実施の際の指示に従って回答されたもののみデータとして採用したため、2423名の回答を分析対象とした。調査内容は、調査2で用いられた子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動測定尺度と保護者による介入への自己効力感、子どものインターネット利用への意識、およびデモグラフィック項目であった。

#### 4. 研究成果

調査1: 子どものインターネット利用について各家庭でのルール設定がどの程度行われているかという点については、6割程度が何らかのルールを設定しているという結果であった。また、ルールを設定した時期に注目すると、子どもが小学校高学年の時期が比較的多いということも示された。この結果について、居住地別(7地域)、保護者の学歴別、および世帯収入別にその割合の違いについて検討を行ったが、明確な違いは見られなかった。インターネット利用に対する保護者のリスク認知は全体に高く、懸念が強いことが示された。この点についても、居住地や学歴、世帯収入による違いを検討したが、いずれも明確な違いは見られなかった。

調査2: 子どものインターネット利用への介入行動測定尺度について、まず項目分布を確認し、確認的因子分析を行った。子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の測定尺度については、「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「モニタリング」「制限的介入」については4因子と設定し、「ルール設定」「子ども主導による支援」「技術的コントロール」については1因子と設定した上で分析を行った。修正指標を参考にしながら2項目のみ仮定していた因子とは入れ替えを行い、最終的な結果とした。各因子に含まれる項目例をTable1に示す。

Table 1 子どものインターネット利用への介入行動測定尺度の因子と項目例

因子	項目例
積極的介入	子どもがインターネットでいろいろなことを調べたり、学んだりするよう うながす 子どもがインターネットを使っている間、横に座っている
安全利用に向けた積極的介入	インターネットで子どもが困った状況になったときに助けてあげる インターネットを安全に利用するための方法を提案する
モニタリング	子どもがどのようなアプリをダウンロードしたかを調べる 子どものアプリ内課金の有無や課金額の状況を確認する
制限的介入	LINEなどのメッセージングアプリを使いすぎないように伝える オンラインゲームをする時間を制限する
ルール設定	1日のうちで子どもがインターネットを利用できる時間帯についてのルール リビングや自室などインターネットを利用可能な場所についてのルール
子ども主導による支援	インターネットで何をするかについて、子どもからあなたと話し合いを求めた インターネット上で不愉快に感じることにについて、子どもからあなたに話した
技術的コントロール	子どもがダウンロードできるアプリをフィルタリングするペアレンタルコントロールを設定している 子どもがコンテンツを購入(課金)しようとしたときに警告や制限をするペアレンタルコントロールを利用している

因子ごとの項目得点を検討したところ、制限的介入が他の介入行動よりも相対的に高い値を示した。次に、保護者による介入行動の各因子の得点と養育態度、インターネット利用効力感との関連を検討するため、相関係数を算出した。養育態度については、「受容・こども中心」と各介入行動得点との間において中程度の正の相関がみられた。「統制」は「モニタリング」や「ルール設定」との間にやや高い値を示したが全体に低い相関を示し、「一貫性のない優柔不断なしつけ」は全体に相関がみられなかった。インターネット利用効力感については、「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「子ども主導の支援」「技術的コントロール」との間で中程度の正の相関がみられた。保護者の学歴、世帯収入による介入行動についての分析では、有意な差は見られなかった。

調査3：子どものインターネット利用への介入行動測定尺度については、調査2の結果を踏まえて得点化を行った。まず、保護者による介入への自己効力感と子どものインターネット利用への意識との関連を検討したところ、保護者による介入への自己効力感は7つの介入行動のいずれとも中程度の正の相関を示した。子どものインターネット利用への意識については、積極的介入、安全利用に向けた積極的介入、モニタリング、子ども主導による支援、および技術的コントロールとの間で低い有意な正の相関を示した。保護者の学歴、世帯収入による介入行動についての分析では、有意な差は見られなかった。

得られた研究成果のまとめ：本研究では、日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定するためのツールとしての尺度を作成し、実態を把握することを試みた。測定尺度については、欧米等の先行研究と同様の因子構造を備えた尺度として、信頼性も備えたものを作成することができた。妥当性の検討としては、養育態度やインターネット利用自己効力感との間に先行研究からの知見を踏まえ予測された正の相関が得られた。また、介入行動への効力感や子どものインターネット利用への意識という KULDAS et al. (2023)において理論的観点から主張された変数との間にも有意な関連がみられた。これらの結果から、ある程度の妥当性のある測定尺度の作成がなされたと判断される。

日本における保護者の介入行動としては、制限的介入や安全利用に向けた積極的介入、ルール設定が相対的によく行われており、モニタリングや子ども主導による支援は相対的に少ないという実態がみられた。介入行動が一方的に行われるのではなく、保護者と子ども間のコミュニケーション、あるいは交渉の過程ととらえるのであれば、子どもからの働きかけによる支援をどのように増やすかということが課題になると思われる。

教育格差の問題が指摘される中において、子どものインターネット利用への介入行動のあり方にも保護者の学歴や世帯収入による違いが存在することも予測された。しかしながら、本研究の結果からは、そのような違いは見いだせなかった。インターネットの利用は保護者においても広く普及しており、保護者自身の利用スキルや知識に違いが大きいことによるのかもしれない。ただし、介入行動に学歴や世帯収入による明確な差がないとしても、介入行動の結果としての子どものインターネット利用の成果には異なる部分がありうるかもしれない。この点を明らかにすることは本研究の目的の範囲を超えており、今後の課題である。

#### <引用文献>

- Dürager, A., & Sonck, N. (2014). Testing the reliability of scales on parental Internet mediation. London, UK: LSE-EU Kids Online. Retrieved from <http://eprints.lse.ac.uk/60220/>
- Fletcher, A. C., Steinberg, L., & Williams-Wheeler, M. (2004). Parental Influences on Adolescent Problem Behavior: Revisiting Stattin and Kerr. *Child Development*, 75, 781-796.
- Kuldass, S., Sargioti, A., James O'Higgins Norman, J. O., & Elisabeth Staksrud, E. (2023). A Transactional Framework of Parenting for Children's Internet Use: A Narrative Review of Parental Self-Efficacy, Mediation, and Awareness of Online Risks. *International Journal of Communication*, 17, 1717-1736.
- Laird, R. D., Pettit, G. S., Dodge, K. A., & Bates, J. E. (2003). Change in parents' monitoring knowledge: Links with parenting, relationship quality, adolescent beliefs, and antisocial behavior. *Social Development*, 12(3), 401-419.
- Livingstone, S., & Helsper, E. J. (2008). Parental mediation of children's internet use. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 52, 581-599.
- Livingstone, S., Ólafsson, K., Helsper, E. J., Lupiáñez Villanueva, F., Veltri, G. A., & Folkvord, F. (2017). Maximizing opportunities and minimizing risks for children online: The role of digital skills in emerging strategies of parental mediation. *Journal of Communication*, 67, 82-105.
- Nikken, P., & Jansz, J. (2014). Developing scales to measure parental mediation of young children's internet use. *Learning, Media and Technology*, 39, 250-266.
- Sonck, N., Nikken, P., & de Haan, J. (2013). Determinants of Internet Mediation: A

- comparison of the reports by Dutch parents and children. *Journal of Children and Media*, 7, 96-113.
- Steinberg, L., Fletcher, A., & Darling, N. (1994). Parental monitoring and peer influences on adolescent substance use. *Pediatrics*, 93, 1060-1064.
- Symons, K., Ponnet, K., Emmery, K., Walrave, M., & Heirman, W. (2017). A factorial validation of parental mediation strategies with regard to internet use. *Psychologica Belgica*, 57(2), 93-111.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 西村洋一	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動測定尺度の作成	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 聖学院大学論叢	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15052/00004077	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西村洋一	4. 巻 34(2)
2. 論文標題 日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の実態把握に向けた考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 聖学院大学論叢	6. 最初と最後の頁 151-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15052/00003933	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西村洋一
2. 発表標題 子どものインターネット利用に対する介入行動の測定
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西村洋一
2. 発表標題 子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動についての探索的検討
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------